

平成 21 年 6 月 26 日

株式会社 日鉄エレクトクス

第 6 8 期 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表 ————— P 2

損益計算書 ————— P 3

個別注記 ————— P 4

(表紙を含み 8 ページ)

貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	43,402,300	流動負債	34,864,620
現金及び預金	15,931	支払手形	1,605,811
受取手形	830,138	工事未払金	12,699,321
完成工事未収入金	22,281,801	短期借入金	6,221,000
未成工事支出金	13,871,988	リース債務	186,668
貯蔵品	1,584,635	未払法人税等	2,225,708
繰延税金資産	2,313,261	未払消費税等	495,135
その他の流動資産	2,572,377	未払費用	2,426,507
貸倒引当金	▲ 67,834	未成工事受入金	4,871,268
		預り金	524,072
		賞与引当金	2,768,096
		工事損失引当金	69,916
		製品保証引当金	764,220
		その他の流動負債	6,894
固定資産	8,369,268	固定負債	2,310,624
有形固定資産	6,985,331	リース債務	374,023
建物	2,957,962	退職給付引当金	1,637,471
構築物	83,977	役員退職慰労引当金	299,130
機械及び装置	105,094		
車輛運搬具	21,250	負債合計	37,175,244
工具器具備品	441,562		
土地	2,836,666	(純資産の部)	
リース資産	533,991	株主資本	14,586,480
建設仮勘定	4,826	資本金	1,032,600
無形固定資産	81,112		
施設利用権	3,551	資本剰余金	631,300
ソフトウェア	77,560	資本準備金	631,300
投資その他の資産	1,302,824		
投資有価証券	175,692	利益剰余金	12,922,580
関係会社株式	50,000	利益準備金	131,829
施設借用保証金等	230,029	その他利益剰余金	12,790,750
長期前払費用	8,195	別途積立金	2,600,000
繰延税金資産	838,907	固定資産圧縮積立金	142,233
長期営業債権	311,413	繰越利益剰余金	10,048,517
貸倒引当金	▲ 311,413		
		評価・換算差額等	9,843
		その他有価証券評価差額金	9,843
		純資産合計	14,596,324
資産合計	51,771,569	負債純資産合計	51,771,569

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

科 目	金 額	千円
売 上 高		
完成工事高	58,880,195	
兼業事業売上高	17,866,124	76,746,320
売 上 原 価		
完成工事原価	52,274,902	
兼業事業売上原価	15,469,764	67,744,666
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,605,293	
兼業事業総利益	2,396,360	9,001,653
販売費及び一般管理費		4,882,492
営 業 利 益		4,119,160
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,913	
そ の 他	14,758	29,672
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,369	
そ の 他	131,600	212,969
経 常 利 益		3,935,863
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	37,423	37,423
特 別 損 失		
減 損 損 失	186,063	
投資有価証券評価損	35,435	
ゴルフ会員権評価損	11,240	232,738
税引前当期純利益		3,740,548
法人税・住民税及び事業税	2,642,000	
法人税等調整額	▲ 992,197	1,649,802
当 期 純 利 益		2,090,746

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

- ・未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物は定額法を採用している。
- 建物以外は定率法を採用している。

[追加情報]

機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行っている。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,384千円減少している。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェアのうち、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっている。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としている。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応相当額を計上している。

(3)工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品保証引当金は、製品納入後の無償保証契約などによって発生する補修費用に備えるため補修費用見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,430,396	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	6,640,939	千円
短期金銭債務	605,358	千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引		
営業取引による取引高		
売上高	29,223,046	千円
仕入高	64,264	千円
その他の営業取引	1,169,930	千円
営業取引以外の取引高		
受取配当金	4,000	千円
支払利息	3,762	千円
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
完成工事原価	142,099	千円

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

原因内訳		金額
	貸倒引当金	152,784 千円
	賞与引当金	1,120,923 千円
	工事損失引当金	28,312 千円
	製品保証引当金	309,466 千円
	未払事業税	168,013 千円
	未払社会保険料	143,253 千円
	退職給付引当金	663,084 千円
	役員退職慰労引当金	121,130 千円
	完成工事利益（工事進行基準強制適用分）	368,482 千円
	減損損失	179,119 千円
	その他	403,147 千円
繰延税金資産小計		3,657,719 千円
評価性引当金		▲399,716 千円
繰延税金資産合計		3,258,002 千円
	その他有価証券評価差額金	▲9,041 千円
	固定資産圧縮積立金	▲96,792 千円
繰延税金負債合計		▲105,834 千円
繰延税金資産の純額		3,152,168 千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	所在地	事業の内容	関係当事者との関係				
親会社	新日本製鐵株式会社	百万円 419,524	90.3%	電気工事の請負(注1)	千円 29,222,832	完成工事 未収入金	千円 6,640,939
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	鉄鋼業	設備工事および設備整備作業等				
子会社	株式会社 ニクスシステムテクノロジー	百万円 40	100.0%	資金の借入(注2)	千円 100,000	短期借入金	千円 510,000
	東京都文京区小 石川 1-3-25	システム開発業	資金の援助 役員の兼任				
親会社の子会社	新日鐵エンジニアリング株式会社	百万円 15,000	—	電気工事の請負(注1)	千円 3,449,818	完成工事 未収入金	千円 1,732,065
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	機械プラント	設備工事および設備整備作業等				
親会社の子会社	ニッテツファイナンス株式会社	百万円 1,000	—	グループ資金の運用(注3)	千円 1,030,880	その他の流動資産	千円 455,960
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	金銭貸付業務	資金の返済				

取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格などについては、個別案件ごとに価格交渉の結果、決定している。
- (注2) 資金の借入については、子会社の余剰資金を借入れており、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) グループ資金の運用については、親会社の連結CMSで運用されており、預金利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,417円	11銭
1株当たり当期純利益	202円	98銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

特に記載する事項はない。